

愛媛県学校における働き方改革に関する意識等調査（概要）

調査の主旨

学校における働き方改革推進方針では、学校における働き方改革の取組が「勤務時間の削減」のみにとらわれることなく、教職員の「心身の健康の確保」「充実した教育活動のための学習機会の創出」「プロフェッショナルとしての誇りややりがい」等に関して、5つの成果指標を設定し、成果を検証することとしており、全ての県立学校教職員を対象に調査を実施し、愛媛大学教職大学院と連携して分析・検証する。

調査時期

毎年、働き方改革推進月間（11月）中に実施（令和元年度～）

調査対象

全県立学校教職員 約4,400人※

※グループウェアに登録されている全ての教職員（非常勤職員含む）

質問内容

項目数（R4）は、全14項目（39問）
R3年度：全15項目（40問）
R2年度：全14項目（39問）
R元年度：全11項目（32問）

・先月（10月）の1カ月の時間外勤務時間
・やりがい（ワーク・エンゲイジメント）に関する項目
・心身の健康（メンタルヘルス）に関する項目
・主観的幸福感（ワーク・ライフ・バランス）に関する項目

・職能開発（学び）への参加状況
・周囲との信頼関係、睡眠時間、通勤時間
☆ICT利活用場面の増加に対する不安 等

☆はR4年度に追加した質問項目

R4年度の結果

【回答者属性】

- 対象者：愛媛県内県立学校教職員 計4,439名（回答者数3,886名；回収率87.5%）
- 職位：校長1.4%，教頭2.9%，教諭56.7%，養護教諭1.7%，養護助教諭0.3%，講師（常勤）13.2%，講師（非常勤）5.5%，実習助手3.9%，寄宿舎指導員2.2%，学校事務職員（事務長を含む）4.8%，学校栄養職員0.1%，栄養教諭0.2%，栄養教諭（講師）0.1%，技能労務職員0.6%，看護師0.1%，その他5.2%
- 性別：男性56.6%，女性43.4%
- 年齢：25歳未満4.2%，25歳以上～30歳未満8.2%，30歳以上～35歳未満7.8%，35歳以上～40歳未満8.1%，40歳以上～45歳未満12.5%，45歳以上～50歳未満14.4%，50歳以上～55歳未満15.3%，55歳以上～60歳未満16.4%，60歳以上13.0%

【成果指標の状況】

- 時間外勤務時間※：0～45時間以下53.3%，45時間超～60時間以下16.0%，60時間超～80時間以下13.7%，80時間超～100時間以下8.7%，100時間超8.3%
- 学びの実践9項目尺度：3.54項目（R3：3.42項目、R2：3.13項目、R元：3.67項目）
- 働きがい（ワーク・エンゲイジメント）9項目尺度：28.26点（R3：28.64点、R2：28.35点、R元：28.83点）
- 抑うつ傾向（メンタルヘルス）6項目尺度：5.79点（R3：5.62点、R2：5.57点、R元：5.36点）
- 主観的幸福感：6.05点（R3：6.09点、R2：6.06点、R元：6.06点）

※時間外勤務時間については、別途システムにより把握しており、アンケート上の参考値

※令和2年度は、コロナ禍による研修等の中止・延期等の影響により全体の選択数は減少したが、令和3年度以降は増加（回復）傾向

※日本の平均23.58点以上の水準をキープ

※5点以上がリスク群、10点以上がハイリスク群

【今後の学校現場におけるICT利活用場面の増加に対する不安】

とても不安である	やや不安がある	どちらとも言えない	それほど不安ではない	不安はない
15.1%	34.1%	23.0%	20.8%	7.0%

※約半数（49.2%）の教職員がICT利活用場面の増加に不安を感じている。